



東日本大震災に学ぶ地域連携体制と備え～地域災害医療研修会を開催して～

医療法人 溪仁会 手稲溪仁会病院

救急科 部長 奈良 理道
院長 田中 繁道

当院では、東日本大震災の発生から、改めて、院内の防災体制、搬送される多くの傷病者に対する災害医療提供体制、そして、災害医療チーム派遣体制の3つを統合した総合的な体制づくりが必要であると考え、「災害対策マニュアル」を整備している。

マニュアルでは、東日本大震災における被災地の状況や、被災地へ派遣した職員からの報告などを参考に、当地域に大規模な災害が発生した場合にどのように対応すべきかを検討していたが、たとえ災害拠点病院であっても、一病院が果たせる役割はわずかで、地域の医療機関をはじめとして、三師会との連携、行政機関、消防、警察など関係機関、団体との連携体制の構築が必要であると感じた。

そこで、地域医療支援病院でもある当院が地域の関係機関と一緒に「災害」への備えをいかにすべきかを考える契機とするためには、実際に災害を経験し、地域と連携して困難を乗り越えた経験を共有することが必要であると考え、今回（平成25年8月24日）、「地域災害医療・救護研修会」と題し、東北大学病院 総合地域医療教育支援部 教授の石井 正先生を講師に迎え、研修会を開催した。

石井先生は、東日本大震災時には宮城県の石巻赤十字病院に勤務され、宮城県災害医療コーディネーターとしてご活躍され、震災後、各種学会で石巻赤十字病院の災害対応についてご講演をされているが、今回のご講演では、裏事情も含めながら、災害前、災害時、そして災害後に講じられた対応等、より現実的、具体的なお話を拝聴できる良い機会となった。その中で、災害対応として重要であると感じた点について報告したい。

まずは、事前の備えの重要性について、実際に則した（リアルな）マニュアル整備と訓練。そして、関係機関との連携が重要であること。マニュアルを「作成すれば良い」のではなく、「リアル」なマニュアルであることが重要。石巻赤十字病院では、誰がどの部門（新設部門を含め）で、何をするのが明確になるよう作成したとのこと。そして、リアルな訓練。よく

防災訓練として公園や多目的グラウンドに関係機関を集めた訓練（展示型の訓練）が行われるが、実際に災害が発生したら公園や多目的グラウンドに関係機関が集まるようなことはない。つまり、実際に災害が発生した時に「現場」となる場所で訓練をしなければ、実際には役に立たない。訓練をシナリオどおり展開し、シナリオどおり行うというのはナンセンス。マニュアルや実際の行動を検証することを目的に訓練をしなければ意味はないというお話は、当院で実際に行われている訓練をはじめ、地域で開催されている訓練についても再考しなければならないと感じた。

そして、「災害対応には答えがない」ということである。マニュアルは、災害のファーストインパクトに対する迅速な初動の確立には有効であるが、それ以降は、「応用問題の連続」であり、災害をマニュアル化することは不可能であること。その災害にいざ直面したら、「こうあるべき」「誰がやるべき」ではなく、「どうするか」「どうしたらできるか」を考えるべきで、もたもたする時間的余裕はない。無いものねだりをして、仕方がない。他人の責や、言い訳をしても、事態は変わらない。だから、自ら現状把握をし、分析し、実行可能な解決策を立案し実行する。いわゆるPDCAサイクルの繰り返しであるということであった。経験の蓄積（データの保存）の重要性も協調されていた。

東日本大震災では、北海道からも、多くの支援班が各方面から派遣されたが、その支援班が行った活動の記録はデータ化されているのであろうか。また同じような災害が発生した時に活かせるものになっているのかは、重要な課題であると感じた。

最後に、地域災害医療コーディネートの重要性について。

今回のご講演で、石井先生は「宮城県では、東日本大震災前に災害医療コーディネーターの役割は明確に決まっていなかった。でも、それが良かったのかもしれない」と話されていた。ご講演の内容を振り返れば、災害発生からさまざまな困難に直面し、その直面する課題にリーダーシップを執られ、関係機関等との連携を図り活動なされたその手腕は、日頃から地域や組織間で築かれた「絆」が功を奏したのではないかと感じた。

東日本大震災から「絆」という言葉が多用される。「絆」とは「断ちがたいつながり」と辞書では訳されているが、形式だけの「つながり」ではなく、心がこもった、心（芯）のある「つながり」を意味するものと解せば、日頃から関係する機関および組織とのコミュニケーションや活動が未曾有の災害とされた東日本大震災を切り抜けられた原動力となったのではないかと感じた。つまり、石井先生の日頃からの地域、組織、社会とのつながりがコーディネーターとしてのミッションを支えるものになったのではないかと感じた。

今後も、地域の効果的な災害医療体制の構築に向け、関係機関等との有機的な連携体制の構築を図り、「絆」を強めていきたいと考える。